

琉球大学学術リポジトリ

[創立35周年に寄せて] 今後の沖縄農業の展望について

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄農業研究会 公開日: 2009-01-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大城, 喜信, Oshiro, Kishin メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002015481

3. 今後の沖縄農業の展望について

大城喜信
(前副会長)

1962年に沖縄農業研究会が設立され今日まで沖縄農業の発展に大きな役割をはたせられ、このたび、35周年を迎えられたことにたいし、心からお慶び申し上げますとともに深く敬意を表するものであります。

さて、沖縄農業は、第二次大戦終了後27年間の米国統治や復帰後の25年余を経て、基本的な条件整備は確実に進展してきております。特に、復帰後は、本土との格差是正を図るため、一次から三次にわたる沖縄振興開発計画に基づき、生産基盤整備事業や構造改善事業の実施、農地法や農振法をはじめ金融制度や共済制度の適用、主要作物の価格安定策、試験研究の充実・強化等ハード・ソフトの両面において、各種の施策が総合的、計画的に実施され、さとうきびを中心に、野菜、花き、果樹、畜産などの作目の生産が多様に展開されてきました。しかしながら、沖縄農業の現状をみると、ウルグエイ・ラウンド農業合意等を背景とした安価な輸入農産物の増加をはじめ、バブル経済崩壊以降の低価格志向の広がりなどにより、農産物価格が低迷していることに加え、農業後継者の減少や従事者の高齢化等により、農業粗生産額はやや減少傾向にあります。その中であって、花き、果樹、葉たばこ、肉用牛は増加傾向にあり、質的な変化が起こっております。

また、2000年におけるウルグエイ・ラウンド農業合意の見直しや、APECでの関税の漸進的な引き下げの検討、国際的な貿易自由化や国における行財政改革の大きな流れは、今後の本県農業の展開にとって避けられないものとなっており、今、大きな転換期にさしかかっていると認識しております。すなわち、新しい視点からの取り組みによって、明確な方向づけを迫られている時期に直面といっても過言はないかと思われれます。個人的な立場であれ、あるいは、社会的な立場であれ、いずれの場合も困難な問題に直面した場合、その解決方法を見いだすためには、過去を振り返って

みると先が見えると言われており、このような考え方に基いて、沖縄県で農業統計が現れる1883年(明治16年)以降に沖縄農業がどのような経験をし、どのように変動したかをみますと、これまで大きな変化を2度経験しております。注目すべき第一の変化の波は、1900年代の初期に甘藷が約15年間の短期間に1万ヘクタールから3万ヘクタール以上となったことです。いずれの場合においても、試験研究機関の研究成果に基づく新しい技術を活用し、消費者ニーズに応える形で変化を乗り切っていることが明らかであります。歴史的な観点から見ると、現在は、第3の大きな変化の波に直面していると考えられます。

特に、本県のような小規模な経営構造で、多くの離島を抱え、狭隘な県内市場、大型台風が多襲来地域、かつ大量消費地から遠隔地にあるという多くの制約条件下において、農業を変革し振興するためには、研究成果に基づく生産性の向上を図るとともに、国内外の消費者の評価に耐え得る安全で高品質の産物や製品に特化した生産体制の構築が、目指すべき方向であると考えます。

そのためには、幅広い可能性の探索から方向づけの決定に至るまで、総合的、長期的、根本的な視点に基づいて方向性を決定し、さらに、組織的な研究による新技術や新製品の開発を行い、その結果に基づいた生産、加工、流通体制の確立が不可欠であると考えられます。

近年、市町村や個人に至るまで、新技術や新製品の開発に積極的に挑戦する新しい動きが見られるようになっております。このような動きに対し、公的機関や大学との連携による支援体制が構築されるならば、さらなる発展が期待できると思われれます。沖縄農業研究会の果たす役割は今後ますます重要になると考えられます。

今後私は、産・学・官のネットワークの構築をはじめ、国の施策展開と密接な連携を図りつつ、販売チャネルの多様化等新しい視点に基づいた競争力のある

足腰の強い農業の確立に向けて全力を傾注して行きたいと考えております。